

平成 2 9 年度

事 業 報 告 書

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

学校法人 佐藤栄学園

【 目 次 】

I 法人の概要

- 1 建学の精神
- 2 沿 革
- 3 役員・評議員・教職員の概要
- 4 設置する学校及び所在地
- 5 入学定員、収容定員、学生・生徒・児童の在籍数
- 6 組織図

II 事業の概要

- 1 事業の概要
- 2 主な事業内容
 - (1)教育内容・研究等
 - (2)教育環境・施設整備事業
 - (3)学校法人の管理・運営
 - (4)地域社会との連携及び貢献

III 財務の概要

- 1 平成29年度決算の状況
 - (1)資金収支計算書
 - (2)事業活動収支計算書
 - (3)貸借対照表
 - (4)収益事業貸借対照表
 - (5)収益事業損益計算書

I 法人の概要

1 建学の精神

本法人は、創始者佐藤栄太郎が、学校法人の設立に先立つ昭和45年1月、人は生きた資本、資産なりの理想に基づき、建学の精神を「人間是宝」（にんげんこれたから）と定めた。

これは、若人の未来を考え、内在する可能性を拓き、常に創造する心と知性を育て、人間性豊かな徳操を養い、広く世界文化経済発展の先覚者としての自覚を持ち、平和社会の奉仕に励み、これを実践することを教育の使命とするものである。

また、教育の支柱を、知育・徳育・体育の3本とし、教師と生徒が共に学び、成長し、夢を実現するための努力目標として、校訓を「今日学べ」（こんにちまなべ）と定めた。

これは、今日をなおざりにせず、明日に甘えることなく、今日のことは今日やるという「けじめ」ある日々をおくり、1日24時間を有効に使い、二度とない青春を悔いなく過ごし、各人が実りある豊かな未来を築くことをめざすものである。

建学の精神を礎にして校訓を忠実に実践し、それぞれの能力と適性を伸ばす特色あふれるカリキュラムを編成し、学生、生徒及び児童の将来の進路に応じた教育を行い、確かな学力と人間性豊かな徳操を養い、広く世界文化経済発展の先覚者として自覚を持ち平和社会に貢献できる人材を育成していくものである。

2 沿革

昭和	34年（1959）	4月	埼玉自動車整備技術学校 開校
	46年（1971）	1月	学校法人 佐藤栄学園 認可
	47年（1972）	4月	埼玉栄高等学校 開校（自動車科、保健体育科）
	48年（1973）	4月	埼玉栄高等学校 普通科 設置
	51年（1976）	4月	埼玉自動車整備技術学校が専門学校に昇格、校名を埼玉工業専門学校に変更（工業 専門課程 自動車整備科）
	53年（1978）	4月	埼玉栄東高等学校 開校（普通科）
	57年（1982）	4月	花咲徳栄高等学校 開校（普通科）
	58年（1983）	4月	埼玉工業専門学校に工業 専門課程 情報技術科 設置
	59年（1984）	4月	花咲徳栄高等学校に食物科設置
	60年（1985）	4月	埼玉栄高等学校に国際情報技術科 設置
平成	元年（1989）	4月	埼玉短期大学 開学（国語学科、英語学科、情報処理科）
	4年（1992）	4月	埼玉栄東高等学校を栄東高等学校に校名変更
		4月	埼玉工業専門学校工業 高等課程 システム工学科 設置
			工業 高等課程 自動車整備科を自動車工学科に名称変更
		4月	栄東中学校 開校
	6年（1994）	4月	専門学校日本美術学校 開校（文化教養専門課程 洋画科、日本画科、彫刻科）
	7年（1995）	4月	埼玉栄北高等専修学校 開校（工業 高等課程 自動車整備科、システム工学科 商業 高等課程 秘書科、文化教養 高等課程 学芸科）
	8年（1996）	4月	平成国際大学 開学（法学部 法政学科）
	11年（1999）	4月	専門学校 日本美術学校を日本美術専門学校に校名変更
	12年（2000）	4月	平成国際大学 大学院 開学（法学研究科（修士課程））
		4月	平成国際大学 法学部 法ビジネス学科 設置
		4月	栄北高等学校 開校（普通科、国際情報技術科、自動車科）
		4月	埼玉栄中学校 開校
	14年（2002）	3月	埼玉栄北高等専修学校 閉校
		4月	埼玉短期大学 学科名称変更（国語学科→日本文化コミュニケーション学科 英語学科→国際コミュニケーション学科 情報処理科→情報メディア学科）
	15年（2003）	4月	さとえ学園小学校 開校
	16年（2004）	4月	大宮法科大学院大学 開学（法務研究科 法務専攻（専門職学位課程））
	19年（2007）	4月	平成国際大学 法学部法学科 設置
	20年（2008）	3月	埼玉短期大学 閉学
	20年（2008）	4月	埼玉工業専門学校を専門学校埼玉自動車大学校に校名変更
	22年（2010）	3月	学校法人北海道佐藤栄学園を吸収合併
	26年（2014）	3月	平成国際大学 法学部 法政学科 法ビジネス学科 廃止
	26年（2014）	4月	花咲徳栄高等学校 食物科を食育実践科に名称変更
	27年（2015）	4月	日本美術専門学校 文化教養専門課程コミックイラスト科、グラフィックデザイン科 設置
	27年（2015）	9月	大宮法科大学院大学 閉学
	28年（2016）	3月	北海道栄高等学校 閉校（平成28年4月1日設置者変更）
	29年（2017）	4月	平成国際大学 スポーツ健康学部スポーツ健康学科 設置
	30年（2018）	3月	日本美術専門学校 閉校

3 役員・評議員・教職員の概要（平成29年5月1日現在）

【役員】

理 事	理 事 長	森 山	憲 一	〔常 勤〕
	常務理事	堂ノ本	眞	〔常 勤〕
	理 事	柏 木	俊 彦	〔常 勤〕
	理 事	田 中	淳 子	〔常 勤〕
	理 事	菊 地	孝 司	〔常 勤〕
	理 事	大久保	信 行	〔常 勤〕
	理 事	東	浩 之	〔常 勤〕
	理 事	村 田	潔	〔非常勤〕
	理 事	柴 崎	栄 一	〔非常勤〕
監 事	監 事	田 山	毅	〔非常勤〕
	監 事	飯 塚	美知男	〔非常勤〕

【評議員】

19人

【教職員】

（1）高等教育機関教職員

（単位：人）

学 校	教授	准教授	講師	助教	助手	非常勤講師	職 員	非常勤職員	合 計
平成国際大学・大学院	26	10	6	0	0	38	31	12	123
合 計	26	10	6	0	0	38	31	12	123

（2）初等中等教育機関教職員

（単位：人）

学 校	教 諭	講 師	非常勤講師	職 員	非常勤職員	合 計
埼玉栄高等学校	136	8	20	24	23	211
栄東高等学校	79	7	15	11	7	119
花咲徳栄高等学校	100	4	25	22	14	165
栄北高等学校	74	1	5	12	10	102
埼玉栄中学校	27	1	1	6	6	41
栄東中学校	40	9	4	8	12	73
さとえ学園小学校	30	1	6	12	12	61
合 計	486	31	76	95	84	772

（3）専門学校教職員

（単位：人）

学 校	教 員	講 師	実習助手	非常勤講師	職 員	非常勤職員	合 計
専門学校埼玉自動車大学校	55	0	0	0	9	4	68
日本美術専門学校	3	0	0	11	1	2	17
合 計	58	0	0	11	10	6	85

4 設置する学校及び所在地

- | | |
|----------------|---|
| ① 平成国際大学・大学院 | 法学部法学科
スポーツ健康学部スポーツ健康学科
法学研究科
〒347-8504 埼玉県加須市水深大立野2000番地 |
| ② 埼玉栄高等学校 | 全日制課程 普通科、保健体育科
〒331-0078 埼玉県さいたま市西区西大宮三丁目11番地 1 |
| ③ 栄東高等学校 | 全日制課程 普通科
〒337-0054 埼玉県さいたま市見沼区砂町二丁目77番地 |
| ④ 花咲徳栄高等学校 | 全日制課程 普通科、食育実践科
〒347-8502 埼玉県加須市花崎519番地 |
| ⑤ 栄北高等学校 | 全日制課程 普通科、自動車科
〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室1123番地 |
| ⑥ 埼玉栄中学校 | 〒331-0078 埼玉県さいたま市西区西大宮三丁目11番地 1 |
| ⑦ 栄東中学校 | 〒337-0054 埼玉県さいたま市見沼区砂町二丁目77番地 |
| ⑧ さとえ学園小学校 | 〒331-0802 埼玉県さいたま市北区本郷町1813番地 |
| ⑨ 専門学校埼玉自動車大学校 | 専門課程 工業
1級自動車整備科、2級自動車整備科、カスタムボディ科、自動車車体整備科
〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室1123番地 |
| ⑩ 日本美術専門学校 | 専門課程 文化教養
洋画科、日本画科、彫刻科、コミックイラスト科、グラフィックデザイン科、研究科
〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室字大山878番地 1 |

5 入学定員、収容定員、学生・生徒・児童の在籍数

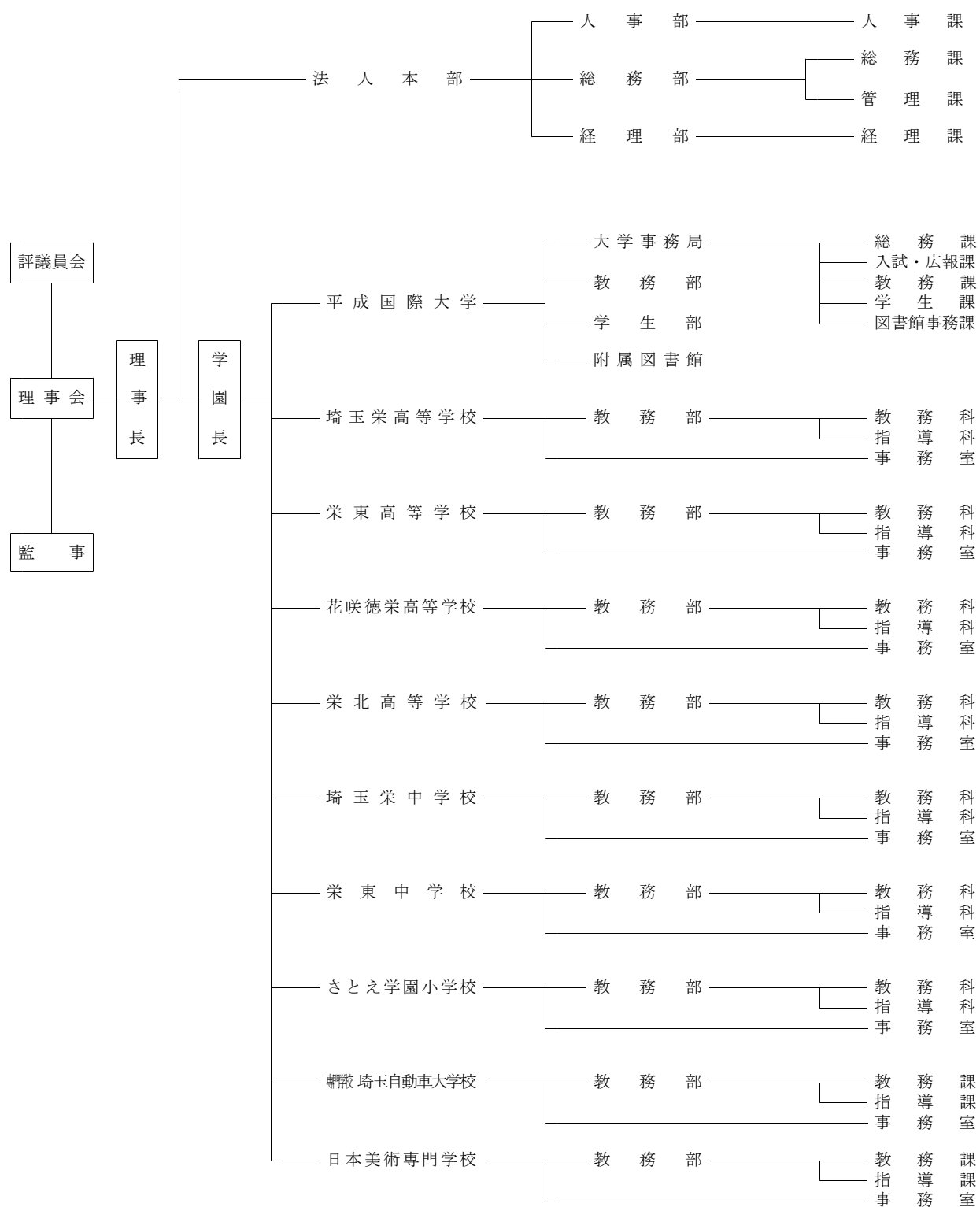
平成29年5月1日現在

学 校 名	学部・学科名	入学定員(人)	収容定員(人)	在籍数(人)
平成国際大学	大学院	15	30	15
	法学研究科(修士課程)	15	30	15
	法学部	200	1,100	960
	法 学 科	200	1,100	960
	スポーツ健康学部	100	100	100
	スポーツ健康学科	100	100	100
	合 計	315	1,230	1,075
埼玉栄高等学校	普 通 科	560	1,680	1,834
	保 健 体 育 科	160	480	762
	合 計	720	2,160	2,596
栄東高等学校	普 通 科	400	1,200	1,358
花咲徳栄高等学校	普 通 科	440	1,320	1,547
	食 育 実 践 科	80	240	226
	合 計	520	1,560	1,773
栄北高等学校	普 通 科	280	840	980
	自 動 車 科	40	120	0
	合 計	320	960	980
埼玉栄中学校		120	360	427
栄東中学校		240	720	955
さとい学園小学校		72	432	457
埼玉県自動車大学校	1級自動車整備科	60	280	271
	2級自動車整備科	200	400	380
	カスタムボディ科	30	30	21
	車 体 整 備 科	50	50	71
	合 計	340	760	743
日本美術専門学校	洋 画 科	5	10	2
	日 本 画 科	5	10	2
	彫 刻 科	5	10	0
	コミックイラスト科	10	20	6
	グラフィックデザイン科	10	20	2
	研 究 科	5	10	1
	合 計	40	80	13
総 合 計		3,087	9,462	10,377

(注1) 入学定員及び収容定員については、進行定員による。

(注2) 埼玉自動車大学校附帯教育(モータースポーツ科)を除く。

6 組 織 図



Ⅱ 事業の概要

1 事業の概要

本法人は、建学の精神「人間是宝」の理想を具現化し、若人の未来と内在する可能性を拓き、変革する時代に対応する、心豊かでたくましい人材の育成に努めてきた。

現在、私立学校を取り巻く環境は、少子化、また他校との競争の激化等により、依然として厳しい状況にあるが、本法人の基本方針や各校の特色・方向性等について、各校とも意見交換を行いながら積極的に「経営と教育の改革」を進めた。

校訓「今日学べ」を実践し、多様化するニーズ（需要）に応える魅力ある学校としていくため、教育環境の充実を図るとともに特色ある教育活動を推進し、一層の社会的な役割を果たすことができるよう努めた。

平成29年度の各校の主な事業内容は、次のとおりである。

2 主な事業内容

(1) 教育内容・研究等

①平成国際大学

当年度の重点事項の第一は、必修科目である基礎演習又は研究会（ゼミ）等を通じて全学生を漏れなく少人数指導を実施する等、きめ細かな対応を拡充した結果、スポーツ健康学部においては年間退学者数ゼロを達成した。

第二に、教育の質、及び教育環境の向上として、埼玉県との共同事業であるPBLを開始させた他、FD活動を飛躍的に活性化し、また、文科省の総合支援事業等に積極的に取り組み、学生のアクティブラーニング環境の向上を達成した。

第三に、公務員合格支援プログラム及び教職支援センター等の活動を通じた学生支援を拡充強化し、公務員合格者数、教職就職者数はいずれも過去最高を達成した。また、全体の就職率も92.2%を達成した。

第四に、文科省のブランディング事業、科研費等の獲得に積極的にチャレンジし、外部資金獲得に向けた基盤を強化した。

②埼玉栄中学・高等学校

「文・武・技・芸」四道の教育を推進し、生徒の個性と能力を伸ばすことに努めた。中高一貫体制を活かした教育の実践と相互の協力体制の推進を行った。

大学進学実績では、国公立大学42名、難関・著名大学414名、医歯学・医療系大学96名、芸術系大学21名、体育系大学32名、総数1,107名が合格した。

部活動においては、運動部・文化部を合わせ全国大会に延べ53部（延べ998名）が出場し、16部が日本一に輝いた。

進路指導センターや放課後演習の利用促進を図り、進学実績・キャリア教育が充実された。

③栄東中学・高等学校

「豊かな人間形成」と「大学進学」を柱に教育を推進し、大学合格者数は

在籍446名中、東京大学14名、国公立大学192名、医学部医学科76名（過去最高）、早稲田大学146名、慶應義塾大学72名、東京理科大学187名、早慶上理MARCH等で1,365名などの合格者を出し、着実に実績を伸ばした。

高校クイズ研究部は、「全国高等学校クイズ選手権」では、毎年安定して上位に進出した結果、TV放送をはじめ、メディアへの露出が増えた。理化学研究部は、武田科学振興財団「高等学校理科教育振興奨励」、武蔵野銀行「武蔵野銀行みどりの基金」が授与された。

エンパワーメントプログラムが実施され、中学1年と高校1年が参加した。海外の優秀な大学生とテーマに沿ったプロジェクトワーク、ディスカッションなど英語を使って考え、意見交換をした。将来海外で活躍できるだけでなく、いかなる場所においても自己の価値判断で行動できるグローバルな人材の育成に役立った。

高校生パラメントタリーディベート世界交流大会では、世界各国から選抜された生徒・教師が集まり、一週間に亘りディベートを戦わせた。また、ディベート以外にもスポーツなどを通じて国際交流を図った。

中高生の化学アイデアコンテストのつくばScienceEdgeにおいて、日ごろの研究テーマをポスターセッションで行った。知識・技能の確実な習得を基にした思考力、判断力、表現力だけでなく、主体性を持って多様な人々と協働していく態度が求められ、21世紀型スキルを学んだ。

④花咲徳栄高等学校

普通科（アルファコース、アドバンスコース）、食育実践科の2科を設け、「未来を咲かせる人」を標榜し、内在する可能性を開発するため、調和のとれた教育実践により、英知あふれるバランスのとれた人材を育成した。

アクティブラーニング型の授業の一層の充実により、思考力・判断力・表現力等の幅広い能力や学ぶに向かう力を養うとともに、文部科学省事業の「つながる食育推進事業モデル校」として、食育に資する教育を幅広く実践した。

大学合格者は、国公立大学・大学校を含め15名、早慶上理・GMARCHクラスに22名が合格し、325名が四年制大学に進学した。

部活動においては、硬式野球部の第99回全国高等学校野球選手権大会優勝をはじめ、全国及び国際大会に9部が出場、レスリング部は個人種目において全国大会で2年連続優勝した。

上記のように、生徒一人ひとりの夢の実現をサポートした。

⑤栄北高等学校

生徒一人ひとりの「夢の実現」のため、生徒の希望・適正・学力に応じた類型別独自カリキュラムを展開し、きめ細かな教育を実施した。大学合格者数は、国公立20名、早慶上理10名、GMARCH47名、日東駒専109名、獨協医科大学（医学部医学科）を含む総数575名を数えた。

部活動では、エア・ライフル部の全国選手権大会男子AR団体優勝や空手道部の全国選抜大会個人形銅メダル獲得をはじめ、自転車競技部・ダンス部が全国大会で活躍した。

⑥ さとえ学園小学校

本校の目指す「本当のリーダーを育てる」の目標の下、体験型授業に基づく「学ぶ楽しさ」を追求した授業づくりに注力した。

私立小学校各校でICT化が進行する中、本校でもTablet導入と活用についてICT委員会にて業者の提案を比較検討して導入のゴールをBYODと決め、当初はiPadの導入から3年計画での達成を目論んだロードマップを策定した。同時にiPadにインストールするべきアプリ等について各教科で研究を行い、一部実証実験で成果の検証を行った。取り組んだNews時事能力検定4級（小学校高学年・中学生レベル）を6年生対象に実施して在籍70名中66名が受検し、62名合格（合格率93.9%、全国平均89.7%）することができた。

系列校への進学希望者は、両校とも全員その目的を果たした。また、外部進学の希望者も全員第一志望校に進学した。

⑦ 専門学校埼玉自動車大学校

国家試験資格取得においては、一級から車体整備士まで409名の学生が整備士の資格を取得した。自動車車体整備士（90名）は100%を達成し、二級自動車整備士（269名）は99.3%、一級自動車整備士は64.1%の合格率であった。就職率は今年も100%（282名）を達成した。

軟式野球部は「第29回全国専門学校軟式野球選手権大会」第3位に入賞した。硬式テニス部は4年連続、バドミントン部は2年連続で全国大会へ出場した。

夏に開催しました車とバイクの祭典「オートジャンボリー2017」は、9,500人の来場者でにぎわい、自動車のビックイベント校として定着している。

⑧ 日本美術専門学校

「プロがプロを育てる」の教育方針のもと、全国公募展を中心にコンクールに積極的に出品させた。平成29年度の入選実績は独立美術展入選3名、埼玉県展入選1名。また、産学協同プロジェクトを中心としたデザイナー及びイラストレーター育成教育を推進した。

在学生13名については、デザイナー事務所等へ就職が決まり全員が卒業し、学校は平成30年3月31日を以て閉校となった。

（2）教育環境・施設整備事業

① 平成国際大学

前年度に引き続き、経年劣化により損傷している施設のうち、学生の安全確保、環境整備等の観点から緊急に対応すべきと判断した施設（学内消防機器、避雷針、柔道場の畳の全面交換、エアコン等）について、随時改修・更新を行った。また、PBLの課題解決型授業や学修時間外の能動型学習活動に対応するため、アクティブラーニング型の什器・機材を講義室1室に設置し、教育環境の整備につとめた。なお、設置した什器・機材の導入については、平成29年度文部科学省の補助金（私立大学等教育研究活性化設備整備事業交付金）により、実施することができた。

②埼玉栄中学・高等学校

新たに南グラウンドの整備工事が竣工し、使用を開始した。都市再生機構による大宮西部特定土地地区画整理事業が終了し、これに伴い外構整備工事を行った。

③栄東中学・高等学校

第4校舎3階から5階のエアコン入れ替え工事、第1校舎屋上防水工事（一部）、プールボイラー交換工事、プール塗装工事、図書館入口スクリーン工事、第1～4校舎及び第6校舎のネットワーク設備工事を行った。

④花咲徳栄高等学校

硬式野球部合宿所の建設及び旧寮の解体工事。B棟屋上、工芸保管庫屋根防水工事、記念会館4階ホールエアコン入れ替え工事。複数年計画のA棟の一部、及びB棟トイレウォシュレット設備工事を実施した。

⑤栄北高等学校

第1および第2視聴覚室にWi-Fi環境を整え、タブレット型PCを10台導入したことで、本校の推進するアクティブラーニング、キャリア教育、ICT教育における環境の充実を図ることができた。また、B館南側教室のエアコンを新規入れ替えしたことによって、より良好な学習環境を実現できた。

⑥さとえ学園小学校

ICTの導入に向けて、校内無線LANの環境を整備した。キッズファームの一部をビオトープ化する計画と思考力養成のための施設としてラーニングコモンズの計画に着手した。

⑦専門学校埼玉自動車大学校

3号棟講義室、2階コンコースの照明をLEDに交換し、明るくなるだけでなく節電にも努めた。1号棟は玄関ホールの床張り替え、前の駐車場の舗装整備、1階トイレのリフォームを実施し来校者の受入れについて充実を図った。

設備としては実習用部品棚を購入し、教育環境を整えました。実習車両として2トントラックを購入し幅広い教育体制を整えた。

（３）学校法人の管理・運営

①中長期計画の変更

平成２７年度に法人全体の経営基盤と財政面の安定化を図るため、中長期計画の策定を行い、計画の進捗の検証と評価を実行したが、教育現場における環境の変化は激しく、計画の修正が急務となったため、各校と協議を重ね、中長期計画の一部変更を行った。

②コンプライアンス遵守体制の整備

法人全体におけるコンプライアンス遵守の実効性を保つため、内部監査、学校往査を実施した。また、継続的に諸規程の整備を行い、適正な管理運営に努めた。

③学校運営面における継続的な改善の推進

健全で永続的な学校運営のため、常任理事会、改革推進委員会を開催し、早期に各校の問題点等の改善に資する協議を進めた。

④事務組織の強化及び各校の環境整備の充実

本年度も、組織の変更、職員の適正配置や研修等による能力向上に努め、更なる業務の効率化に努めた。また、各校の施設整備、環境保全、安全管理を進め、教育環境の更なる充実を図った。

(4) 地域社会との連携及び貢献

①平成国際大学では、本年度新たに加須市の要請で本学学生による「機能別学生消防団」を発足させ、大規模災害対策などに取り組むこととなった。また、「平成加須まもり隊」(防犯ボランティア)を継続するとともに、埼玉県事業の「子ども大学」、加須市事業の「加須市シニアいきいき大学」では、前者が近隣の小学生から50名を超える参加者、後者も近隣の高齢者100名以上が参加した。また、教員免許状更新講習も定着段階に入り、昨年同様の参加者数によって実施し、受講者アンケートでは高評価を得た。また、10月の合同企業説明会に加須市と久喜市の商工会の紹介で10社以上が参加して、地元企業との結びつきを強めた。さらに、加須市が本学学生からの政策提言を受け容れるプロジェクトが始動し、まず教職員・学生の地元理解のため、12月に市内バス見学会を実施した。

②埼玉栄高校では、生徒会が主体となり「痴漢防止キャンペーン」や「未成年者喫煙防止キャンペーン」に参加し、啓発活動を行った。

コーラス部は、埼玉県内の特別養護老人ホーム等への慰問コンサートを行い、駅伝部はトレーニングをしながら毎朝地域のゴミ拾いを行った。吹奏楽部(インターアクトクラブ)は、あしなが募金や大宮西ロータリークラブ主催のナイトミュージアム補助など、ボランティア活動を行った。

生徒・教職員が、地元企業ならびに自治会と共にさいたま市西区主催のクリーン活動に参加した。

③花咲徳栄高等学校では、地域の小学生と保護者を対象としたプラネタリウムを利用した「星空散歩」を年2回実施した。食育実践科は、市の学校給食課とのコラボで給食メニューを考案し六品が採用された。また、地元幼稚園児、小・中学校児童生徒との連携授業や、市民を対象とした食事会と食育指導を実施した。

④栄北高等学校では、文部科学省より「実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究」の指定を受け、伊奈町役場・伊奈町選挙管理委員会・伊奈町観光協会・伊奈町商工会など地域の諸機関と連携し、地域振興のビジネスプラン作成・観光マップ作成・町役場訪問、町議会傍聴、町内事務所訪問・街頭調査などを実施した。

また毎年、伊奈町学校開放講座を実施しており、今年度は小学生を対象にビームライフル教室及び成人を対象とした小筆実用書道講座を開講した。生徒会・吹奏楽部・コーラス部・家庭科部の生徒は、恒例である伊奈町特別養護老人

ホームへの慰問を実施し、さらに吹奏楽部とコーラス部は、それぞれ単独で伊奈町内のデイサービスや桶川市内のデイケアセンターにおける慰問演奏を行った。その他のボランティア活動にも積極的に参加した。

⑤埼玉自動車大学校では、今年度も伊奈町学校開放講座において2日間にわたり、「愛車のメンテナンス教室」を開講した。また、地元伊奈町のイベント「バラ祭り」、「伊奈町商工フェスティバル」、「彩の国いきいきフェスティバル」にそれぞれカスタムカー等の車両を出展し、華を添えた。

「子ども大学」と称して行われた教育委員会のイベントに小学生32名が参加し、自動車の仕事と魅力を体験し大好評であった。

埼玉県次世代自動車支援センターとの連携により、「金属加工展」、「テクノフロンティア」、「人と車のテクノロジー展」、「ビジネスアリーナ」など国内の大きなイベントに招待され、エンジンカットモデルや車のハーフカットモデルを出展し、技術の高さをアピールした。

⑥各校生徒会では、赤い羽根共同募金や各種義援金などの募金活動を実施した。また、その他に花咲徳栄高等学校生徒会では、加須市あいさつ運動、ユニセフ外国コイン募金、使い捨てコンタクトレンズ空ケースリサイクル活動、書き損じハガキ寄付など積極的な活動を展開した。

Ⅲ 財務の概要

1. 平成29年度決算の状況

(1) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものです。

〈決算の概要〉

① 資金収入

* 学生生徒等納付金収入 6,258,381,110円

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、教育充実振興費等が主な収入で、平成29年度の総学生生徒数は、5月1日現在で10,377名となっており、学生・生徒・児童の一人当たりの金額は、平成国際大学104万8千円、高等学校4校46万8千円、中学校2校59万9千円、専門学校2校109万3千円、小学校72万5千円となっております。なお、学園全体の学生生徒納付金に占める特待生・奨学生の延べ人数は1,574人、金額にしまして4億1,351万8千円、納付金総額の約6.6%となります。

* 手数料収入 402,976,290円

入学検定料が主な収入で3億8,126万4千円、法人全体での入学願書受付数は22,971名となります。

* 寄付金収入 275,152,171円

特別寄付金が主な収入で、特定公益増進法人による企業、保護者等からの寄付金となります。

* 補助金収入 2,913,882,662円

補助金の主なものは、国庫補助金として、平成国際大学の経常費補助金1億514万9千円、埼玉県補助金として、高等学校4校・中学校2校・小学校及び専門学校2校の運営費補助金24億228万2千円、高等学校4校・中学校1校の保護者への父母負担軽減補助として、授業料・入学金等軽減補助金が3億7,521万5千円となります。

* 資産売却収入 9,405,986,424円

資産売却収入の主なものは、旧大宮法科大学院大学ビルの売却となります。

* 付随事業・収益事業収入 615,708,551円

主なものは、補助活動事業収入（校外学習、購買・食堂等）3億8,261万1千円、収益事業収入（OLSビル不動産賃貸業・宿泊業）2億2,221万6千円となります。

* 受取利息・配当金収入 11,497,561円

主なものは、銀行預金・有価証券等の運用利息・配当金収入となります。

* 雑収入 327,463,075円

主なものは、施設設備利用料収入及び私学退職金団体交付金収入2億2,083万5千円となります。

* 前受金収入 1,512,713,400円

主なものは、翌年度に入学する学生・生徒等に係る学生生徒納付金となります。

* その他の収入 1,592,894,752円

主なものは、各種引当特定資産の取崩し9億4,984万3千円、前期末未収入金収入2億3,247万5千円となります。

② 資金支出

* 人件費支出 6,283,293,235円

本務教職員給与、兼務教職員給与、退職金等の支出であり、教職員数は1,014人（5月1日現在）、本務教員人件費47億2,296万9千円、兼務教員人件費2億3,222万8千円、本務職員人件費9億5,986万7千円、兼務職員人件費8,480万5千円、退職金2億4,421万7千円となります。

* 教育研究経費支出 1,698,707,814円

各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、光熱水費、奨学費、修繕費、支払報酬手数料等が主な支出であり、その中で奨学費支出の占める割合が24.3%となっております。

* 管理経費支出 1,444,806,960円

各設置学校全般に係る管理経費、学生生徒募集経費、法人の運営に必要な諸経費等となります。今年度は、旧大宮法科大学院大学ビル売却に伴う消費税及び諸経費、埼玉栄中学高等学校旧校舍解体工事費及び花咲徳栄高等学校野球部合宿所解体工事費等が含まれています。

* 借入金等利息支出 20,732,205円

借入金の残高は、年度末現在で46億6,195万1千円、借入利率は0.15%から0.48%となっております。

* 借入金等返済支出 582,566,000円

各設置学校の施設設備取得に際し、複数の市中金融機関から借入した返済金となります。

* 施設関係支出 1,292,166,598円

施設関係支出の主なものは、土地支出として埼玉栄中学高等学校グラウンド用地の取得費、建物支出として花咲徳栄高等学校野球部合宿所建設に伴う工事費、構築物支出として埼玉栄中学高等学校南グラウンド整備に伴う工事費等となります。

* 設備関係支出 130,270,118円

設備関係支出の主なものは、教育研究用機器備品支出として埼玉自動車大学校実習車両取得費、IT教育設備費（パソコン36台他）、車両支出として埼玉自動車大学校公用車取得費、ソフトウェア支出として埼玉栄中学高等学校教務システム導入費等となります。

* 資産運用支出 10,448,197,325円

資産運用支出の主なものは、減価償却引当特定資産への積立金となります。

（注）各科目の説明に係る金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

資金収支計算書

平成29年 4月 1日 から

平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,254,895,000	6,258,381,110	△ 3,486,110
手数料収入	396,534,000	402,976,290	△ 6,442,290
寄付金収入	235,779,000	275,152,171	△ 39,373,171
補助金収入	2,897,485,000	2,913,882,662	△ 16,397,662
国庫補助金収入	103,945,000	119,874,000	△ 15,929,000
埼玉県補助金収入	2,786,904,000	2,787,372,662	△ 468,662
さいたま市補助金収入	308,000	308,000	0
加須市補助金収入	4,000,000	4,000,000	0
その他団体補助金収入	2,328,000	2,328,000	0
資産売却収入	9,350,841,000	9,405,986,424	△ 55,145,424
付随事業・収益事業収入	704,332,000	615,708,551	88,623,449
受取利息・配当金収入	11,452,000	11,497,561	△ 45,561
雑収入	281,076,000	327,463,075	△ 46,387,075
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,423,242,000	1,512,713,400	△ 89,471,400
その他の収入	1,605,037,000	1,592,894,752	12,142,248
資金収入調整勘定	△ 1,858,100,000	△ 1,962,335,640	104,235,640
前年度繰越支払資金	4,187,420,269	4,187,420,269	
収 入 の 部 合 計	25,489,993,269	25,541,740,625	△ 51,747,356

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	6,309,640,000	6,283,293,235	26,346,765
教育研究経費支出	1,701,738,000	1,698,707,814	3,030,186
管理経費支出	1,446,541,000	1,444,806,960	1,734,040
借入金等利息支出	20,875,000	20,732,205	142,795
借入金等返済支出	582,568,000	582,566,000	2,000
施設関係支出	1,304,305,000	1,292,166,598	12,138,402
設備関係支出	131,165,000	130,270,118	894,882
資産運用支出	10,457,120,000	10,448,197,325	8,922,675
その他の支出	680,109,000	680,017,653	91,347
〔予備費〕	(27,500,000)		
	272,500,000		272,500,000
資金支出調整勘定	△ 870,541,000	△ 871,386,398	845,398
翌年度繰越支払資金	3,453,973,269	3,832,369,115	△ 378,395,846
支 出 の 部 合 計	25,489,993,269	25,541,740,625	△ 51,747,356

活動区分資金収支計算書

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	学生生徒等納付金収入	6,258,381,110	
		手数料収入	402,976,290	
		特別寄付金収入	214,519,903	
		一般寄付金収入	135,000	
		経常費等補助金収入	2,899,157,662	
		付随事業収入	393,491,882	
		雑収入	327,463,075	
		教育活動資金収入計	10,496,124,922	
	支出	人件費支出	6,283,293,235	
教育研究経費支出		1,698,707,814		
管理経費支出		1,441,959,048		
教育活動資金支出計		9,423,960,097		
差引		1,072,164,825		
調整勘定等	164,147,892			
教育活動資金収支差額		1,236,312,717		
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	施設設備寄付金収入	60,497,268	
		施設設備補助金収入	14,725,000	
		施設設備売却収入	9,405,986,424	
		施設拡充引当特定資産取崩収入	700,000,000	
		施設整備等活動資金収入計	10,181,208,692	
		支出	施設関係支出	1,292,166,598
	設備関係支出		130,270,118	
	減価償却引当特定資産繰入支出		9,500,000,000	
	施設引当特定資産繰入支出		700,000,000	
	施設整備等活動資金支出計		11,622,436,716	
	差引		△ 1,441,228,024	
	調整勘定等		△ 189,925,777	
施設整備等活動資金収支差額		△ 1,631,153,801		
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 394,841,084		
その他の活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	9,340,335	
		記念事業引当特定資産取崩収入	239,014,489	
		大学学部増設引当特定資産取崩収入	1,421,000	
		その他の引当特定資産取崩収入	67,990	
		預り金収入	42,916,033	
		収益事業元入金回収収入	354,615,364	
		仮払金収入	1,058,974	
		修学旅行積立預金収入	11,984,957	
		小計	660,419,142	
		受取利息・配当金収入	11,497,561	
		収益事業収入	222,216,669	
		その他の活動資金収入計	894,133,372	
		支出	借入金等返済支出	582,566,000
			記念事業引当特定資産繰入支出	248,069,955
	その他の引当特定資産繰入支出		127,370	
	小計		830,763,325	
	借入金等利息支出		20,732,205	
	過年度修正支出		2,847,912	
	その他の活動資金支出計		854,343,442	
	差引		39,789,930	
	調整勘定等	0		
その他の活動資金収支差額		39,789,930		
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 355,051,154		
前年度繰越支払資金		4,187,420,269		
翌年度繰越支払資金		3,832,369,115		

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,512,713,400	1,512,713,400	—	—
前期末未収入金収入	232,475,610	225,354,610	7,121,000	—
長期前払金回収収入	—	—	—	—
期末未収入金	△ 343,674,740	△ 277,251,946	△ 66,422,794	—
前期末前受金	△ 1,618,660,900	△ 1,618,660,900	—	—
収入計	△ 217,146,630	△ 157,844,836	△ 59,301,794	—
前期末未払金支払支出	650,040,953	497,930,868	152,110,085	—
長期前払金支払支出	—	—	—	—
前払金支払支出	29,976,700	29,976,700	—	—
前期末長期未払金支出	—	—	—	—
期末未払金	△ 833,937,941	△ 812,451,839	△ 21,486,102	—
前期末前払金	△ 37,448,457	△ 37,448,457	—	—
期末長期未払金	—	—	—	—
支出計	△ 191,368,745	△ 321,992,728	130,623,983	—
収入計 － 支出計	△ 25,777,885	164,147,892	△ 189,925,777	—

(2) 事業活動収支計算書

〈決算の概要〉

教育活動収支の事業活動収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金等で教育活動収入計105億1,881万6千円、事業活動支出は、人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額等で教育活動支出計110億2,202万6千円となり、教育活動収支差額は△5億320万9千円となりました。

教育活動外収支の事業活動収入は、受取利息・配当金、その他の教育活動外収入で教育活動外収入計2億3,371万4千円、事業活動支出は借入金等利息、その他の教育活動外支出で教育活動外支出計2,228万8千円となり、教育活動外収支差額は、2億1,142万6千円となりました。また、経常的な収支バランスを見ることができる経常収支差額は△2億9,178万3千円となりました。

特別収支の事業活動収入は、資産売却差額、その他の特別収入で特別収入計30億9,292万3千円となり、資産売却差額には、不動産売却差額（旧大宮法科大学院大学ビルの売却）29億7,548万5千円、その他の特別収入には施設設備寄付金、施設設備に係る現物寄付が含まれています。事業活動支出は資産処分差額、その他の特別支出で、合計11億3,456万円となり、資産処分差額には不動産処分差額（埼玉栄中学高等学校旧校舍解体）9億7,278万3千円が含まれています。特別収支差額は19億5,836万3千円となりました。

三つの区分の収支差額合計が基本金組入前当年度収支差額となり、平成29年度は、16億6,658万円の収支差額となりました。

（注）文書中の金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

事業活動収支計算書

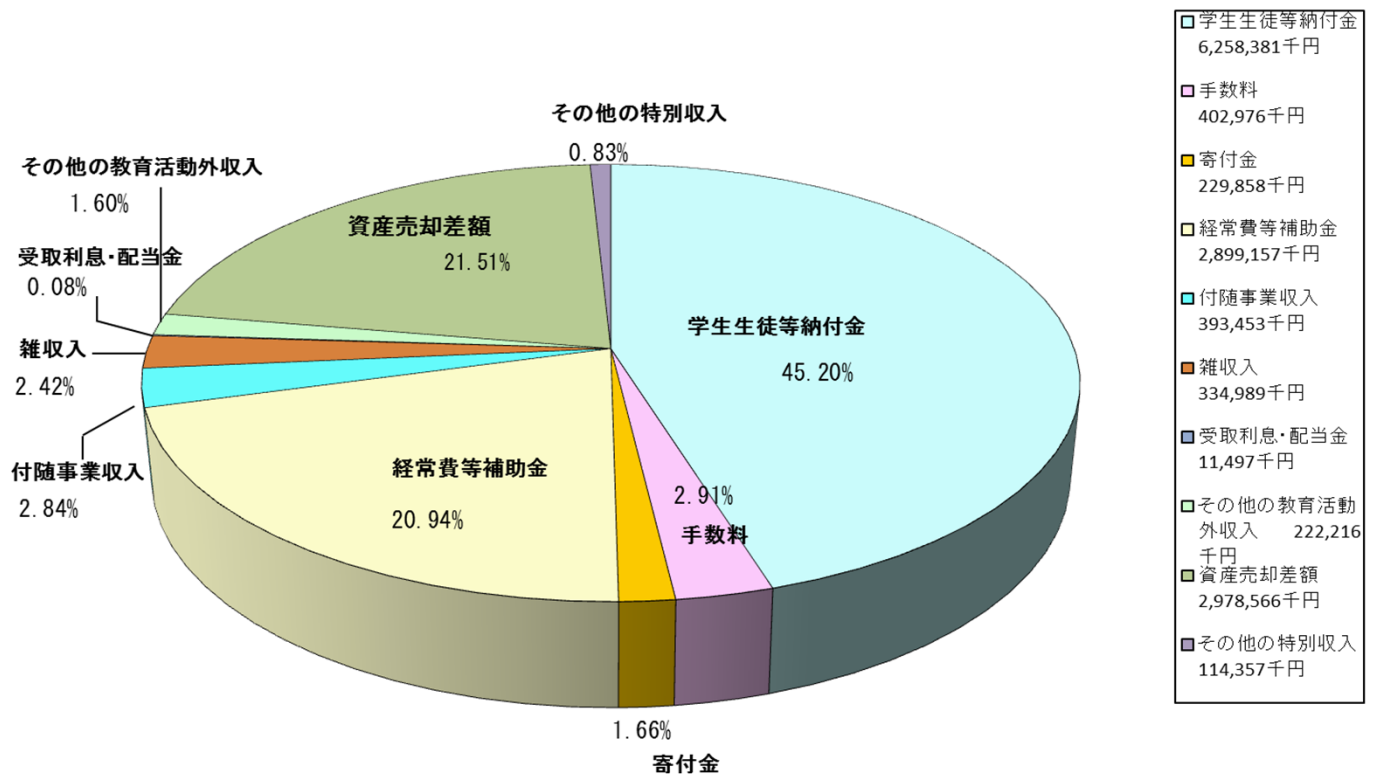
平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動収入支	科目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入	学生生徒等納付金	6,254,895,000	6,258,381,110	△ 3,486,110
	手数料	396,534,000	402,976,290	△ 6,442,290
	寄付金	193,930,000	229,858,204	△ 35,928,204
	経常費等補助金	2,882,760,000	2,899,157,662	△ 16,397,662
	国庫補助金	89,220,000	105,149,000	△ 15,929,000
	埼玉県補助金	2,786,904,000	2,787,372,662	△ 468,662
	さいたま市補助金	308,000	308,000	0
	加須市補助金	4,000,000	4,000,000	0
	その他団体補助金	2,328,000	2,328,000	0
	付随事業収入	414,332,000	393,453,902	20,878,098
	雑収入	288,533,000	334,989,244	△ 46,456,244
	教育活動収入計	10,430,984,000	10,518,816,412	△ 87,832,412
	人件費	6,323,220,000	6,281,383,069	41,836,931
	教育研究経費	3,060,134,000	3,044,976,225	15,157,775
教育活動支出	管理経費	1,693,884,000	1,685,518,003	8,365,997
	徴収不能額等	10,500,000	10,149,000	351,000
	教育活動支出計	11,087,738,000	11,022,026,297	65,711,703
	教育活動収支差額	△ 656,754,000	△ 503,209,885	△ 153,544,115
教育活動外収支	受取利息・配当金	11,452,000	11,497,561	△ 45,561
	その他の教育活動外収入	290,000,000	222,216,669	67,783,331
	教育活動外収入計	301,452,000	233,714,230	67,737,770
	借入金等利息	20,875,000	20,732,205	142,795
	その他の教育活動外支出	1,600,000	1,556,018	43,982
	教育活動外支出計	22,475,000	22,288,223	186,777
教育活動外収支差額		278,977,000	211,426,007	67,550,993
経常収支差額		△ 377,777,000	△ 291,783,878	△ 85,993,122
特別収支	資産売却差額	2,824,169,000	2,978,566,513	△ 154,397,513
	その他の特別収入	96,352,000	114,357,480	△ 18,005,480
	特別収入計	2,920,521,000	3,092,923,993	△ 172,402,993
	資産処分差額	1,136,508,004	1,131,712,197	4,795,807
	その他の特別支出	2,900,000	2,847,912	52,088
	特別支出計	1,139,408,004	1,134,560,109	4,847,895
特別収支差額		1,781,112,996	1,958,363,884	△ 177,250,888
〔 予 備 費 〕		(0)		
基本金組入前当年度収支差額		300,000,000		300,000,000
基本金組入額合計		1,103,335,996	1,666,580,006	△ 563,244,010
基本金組入額合計		△ 288,700,000	△ 298,952,536	10,252,536
当年度収支差額		814,635,996	1,367,627,470	△ 552,991,474
前年度繰越収支差額		△ 21,890,017,558	△ 21,890,017,558	0
基本金取崩額		6,564,000,000	6,538,804,447	25,195,553
翌年度繰越収支差額		△ 14,511,381,562	△ 13,983,585,641	△ 527,795,921
(参 考)				
事業活動収入計		13,652,957,000	13,845,454,635	△ 192,497,635
事業活動支出計		12,549,621,004	12,178,874,629	370,746,375

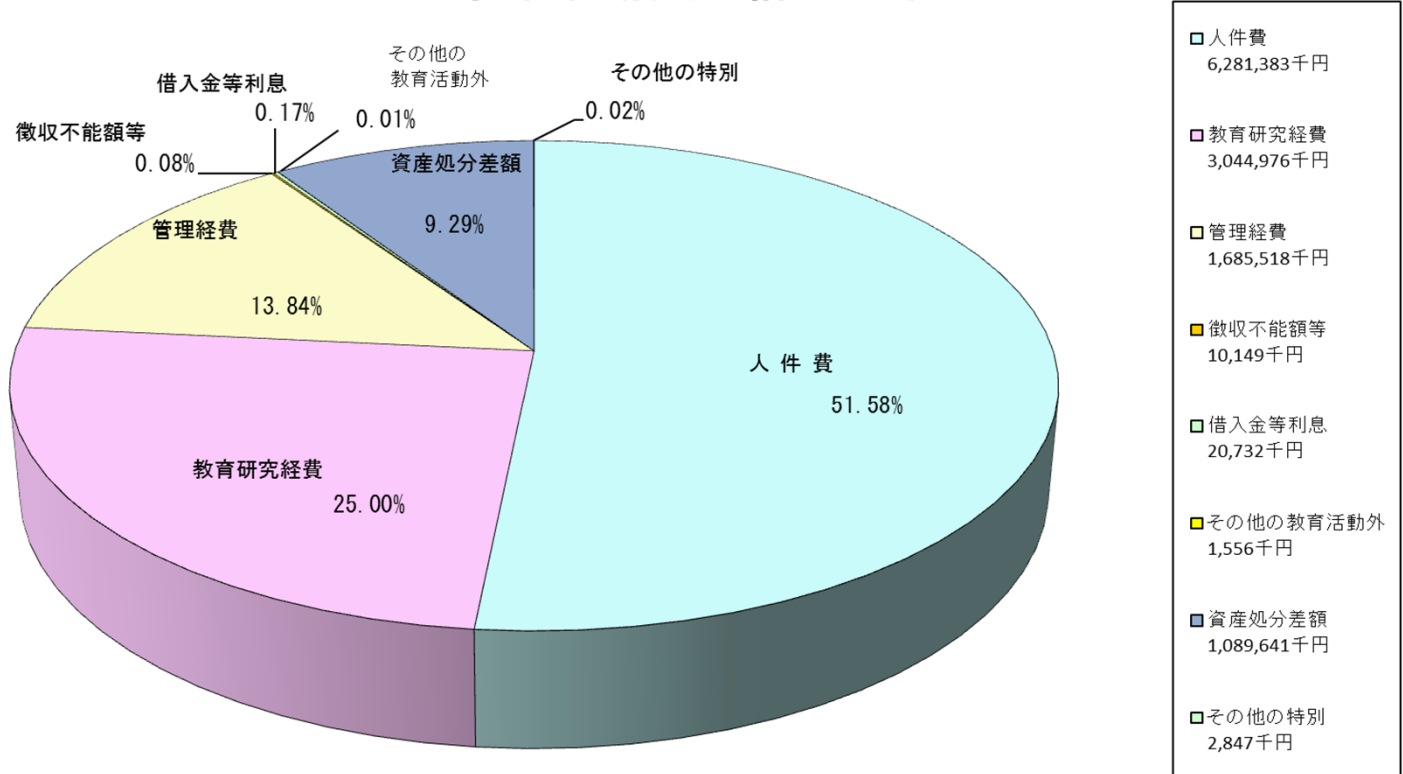
※Aは事業活動収入の部、Bは事業活動支出の部となります。

事業活動収入構成比率



事業活動収入計 13,845,454千円

事業活動支出構成比率



事業活動支出計 12,178,874千円

(3) 貸借対照表

〈決算の概要〉

資 産 の 部

有形固定資産は、土地、建物、構築物等で418億273万4千円、特定資産は、減価償却引当特定資産、施設拡充引当特定資産等で161億6,651万8千円、その他の固定資産は、施設利用権、電話加入権、ソフトウェア等で4億388万2千円、固定資産合計583億7,313万5千円となります。本年度の固定資産の増加は、15億4,005万7千円となり、増加の主なものは、旧大宮法科大学院大学ビル売却による資金を特定資産として積立てたことによるものです。流動資産は、現金預金、修学旅行積立預金、未収入金等で49億6,190万9千円となります。資産全体では633億3,504万4千円と前年比（2.0%）12億6,964万4千円の増加となります。

負 債 の 部

固定負債は、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金で47億2,849万円となります。本年度の固定負債の減少の主なものは、借入金返済による長期借入金の減少となります。

流動負債は、短期借入金、未払金等で47億6,835万1千円となり、負債全体では94億9,684万2千円と前年比（4.0%）3億9,693万6千円の減少となります。

純 資 産 の 部

基本金は、旧大宮法科大学院大学ビル売却、埼玉栄中学高等学校旧校舎解体等に伴い65億3,880万4千円の基本金を取崩し、第1号・4号基本金合計で678億2,178万7千円、繰越収支差額は、翌年度繰越収支差額で△139億8,358万5千円となり、純資産の部合計は538億3,820万2千円、負債及び純資産の部合計633億3,504万4千円となります。

（注）文書中の金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	(58,373,135,707)	(56,833,078,516)	(1,540,057,191)
有形固定資産	< 41,802,734,879 >	< 46,714,758,111 >	< △ 4,912,023,232 >
土地	17,493,503,367	18,832,359,633	△ 1,338,856,266
建物	20,228,129,817	23,069,185,088	△ 2,841,055,271
構築物	2,101,183,893	2,106,787,415	△ 5,603,522
教育研究用機器備品	880,903,549	910,772,134	△ 29,868,585
管理用機器備品	339,793,917	345,766,321	△ 5,972,404
図書	667,270,467	811,517,784	△ 144,247,317
車両	91,949,869	105,183,736	△ 13,233,867
建設仮勘定	0	533,186,000	△ 533,186,000
特定資産	< 16,166,518,077 >	< 6,668,164,566 >	< 9,498,353,511 >
減価償却引当特定資産	13,000,000,000	3,500,000,000	9,500,000,000
施設拡充引当特定資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
その他	1,166,518,077	1,168,164,566	△ 1,646,489
その他の固定資産	< 403,882,751 >	< 3,450,155,839 >	< △ 3,046,273,088 >
収益事業元入金	367,832,941	3,418,123,648	△ 3,050,290,707
その他	36,049,810	32,032,191	4,017,619
流動資産	(4,961,909,252)	(5,232,322,439)	(△ 270,413,187)
現金預金	3,832,369,115	4,187,420,269	△ 355,051,154
未収入金	337,743,416	230,298,610	107,444,806
有価証券	11,320,620	11,320,620	0
その他	780,476,101	803,282,940	△ 22,806,839
資 産 の 部 合 計	63,335,044,959	62,065,400,955	1,269,644,004

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(4,728,490,734)	(5,261,955,612)	(△ 533,464,878)
長期借入金	4,141,795,000	4,661,951,000	△ 520,156,000
退職給与引当金	574,252,468	583,592,803	△ 9,340,335
長期未払金	12,443,266	16,411,809	△ 3,968,543
流動負債	(4,768,351,879)	(4,631,823,003)	(136,528,876)
短期借入金	520,156,000	582,566,000	△ 62,410,000
未払金	912,011,296	650,040,953	261,970,343
前受金	1,512,713,400	1,618,660,900	△ 105,947,500
預り金	1,823,471,183	1,780,555,150	42,916,033
負 債 の 部 合 計	9,496,842,613	9,893,778,615	△ 396,936,002

純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(67,821,787,987)	(74,061,639,898)	(△ 6,239,851,911)
第1号基本金	67,093,787,987	73,333,639,898	△ 6,239,851,911
第4号基本金	728,000,000	728,000,000	0
繰越収支差額	(△ 13,983,585,641)	(△ 21,890,017,558)	(7,906,431,917)
翌年度繰越収支差額	△ 13,983,585,641	△ 21,890,017,558	7,906,431,917
純 資 産 の 部 合 計	53,838,202,346	52,171,622,340	1,666,580,006
負債及び純資産の部合計	63,335,044,959	62,065,400,955	1,269,644,004

私立学校法に基づく収益事業として、OLSビルにおいて不動産賃貸業・宿泊業、法人本部隣接地では不動産賃貸業（月極駐車場等）を行っています。この事業による収益は、学校の教育研究活動に役立てられます。

(4) 収益事業貸借対照表

収 益 事 業 貸 借 対 照 表

平成 30年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	66,957,670	流 動 負 債	32,914,400
固 定 資 産	365,562,549		
資 産 合 計	432,520,219	負 債 合 計	32,914,400
		純 資 産 の 部	
		元 入 金	367,832,941
		利 益 剰 余 金	31,772,878
		純 資 産 合 計	399,605,819
		負債・純資産合計	432,520,219

(5) 収益事業損益計算書

収 益 事 業 損 益 計 算 書

(単位：円)

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月 31日

【 売 上 高 】	
賃 貸 料 収 入	612,099,563
宿 泊 収 入	23,611,931
そ の 他 の 収 入	168,480
売 上 高 合 計	635,879,974
売 上 総 利 益	635,879,974
【 販売費及び一般管理費 】	421,262,039
営 業 利 益	214,617,935
【 営 業 外 収 益 】	20,616,800
【 特 別 損 失 】	0
学校会計繰入前利益	235,234,735
学 校 会 計 繰 入 金	222,216,669
税引前当期純利益	13,018,066
法人税・住民税及び事業税	32,795,600
当 期 純 利 益	△ 19,777,534
前期繰越利益剰余金	51,550,412
繰 越 利 益 剰 余 金	31,772,878

2. 決算額の推移

※平成27年度決算より、学校法人会計基準の一部改正に伴い計算書類の表記内容が変更となりましたので、過去5ヶ年の推移については、年次進行により掲載いたします。

(1) 資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 平成31年度
資 金 収 入	学生生徒等納付金収入	6,671,219	6,355,531	6,258,381	—	—
	手数料収入	379,489	396,278	402,976	—	—
	寄付金収入	511,538	342,137	275,152	—	—
	補助金収入	2,932,357	2,888,906	2,913,883	—	—
	資産売却収入	300,464	607	9,405,986	—	—
	付随事業・収益事業収入	556,668	616,894	615,709	—	—
	受取利息・配当金収入	36,411	10,021	11,498	—	—
	雑収入	494,804	296,244	327,463	—	—
	借入金等収入	1,500,000	1,500,000	0	—	—
	前受金収入	1,588,736	1,618,601	1,512,714	—	—
	その他の収入	1,271,274	2,227,005	1,592,895	—	—
	資金収入調整勘定	△ 2,012,814	△ 1,827,179	△ 1,962,336	—	—
	前年度繰越支払資金	3,729,793	3,704,525	4,187,420	—	—
	収入の部合計	17,959,939	18,129,570	25,541,741	—	—
資 金 支 出	人件費支出	6,730,478	6,219,259	6,283,293	—	—
	教育研究費支出	1,796,468	1,737,427	1,698,708	—	—
	管理経費支出	608,131	653,115	1,444,807	—	—
	借入金等利息支出	15,943	21,425	20,732	—	—
	借入金等返済支出	713,460	813,468	582,566	—	—
	施設関係支出	2,852,913	3,161,231	1,292,167	—	—
	設備関係支出	119,109	423,800	130,270	—	—
	資産運用支出	1,410,300	774,401	10,448,197	—	—
	その他の支出	679,927	838,490	680,018	—	—
	資金支出調整勘定	△ 671,315	△ 700,466	△ 871,386	—	—
	翌年度繰越支払資金	3,704,525	4,187,420	3,832,369	—	—
	支出の部合計	17,959,939	18,129,570	25,541,741	—	—

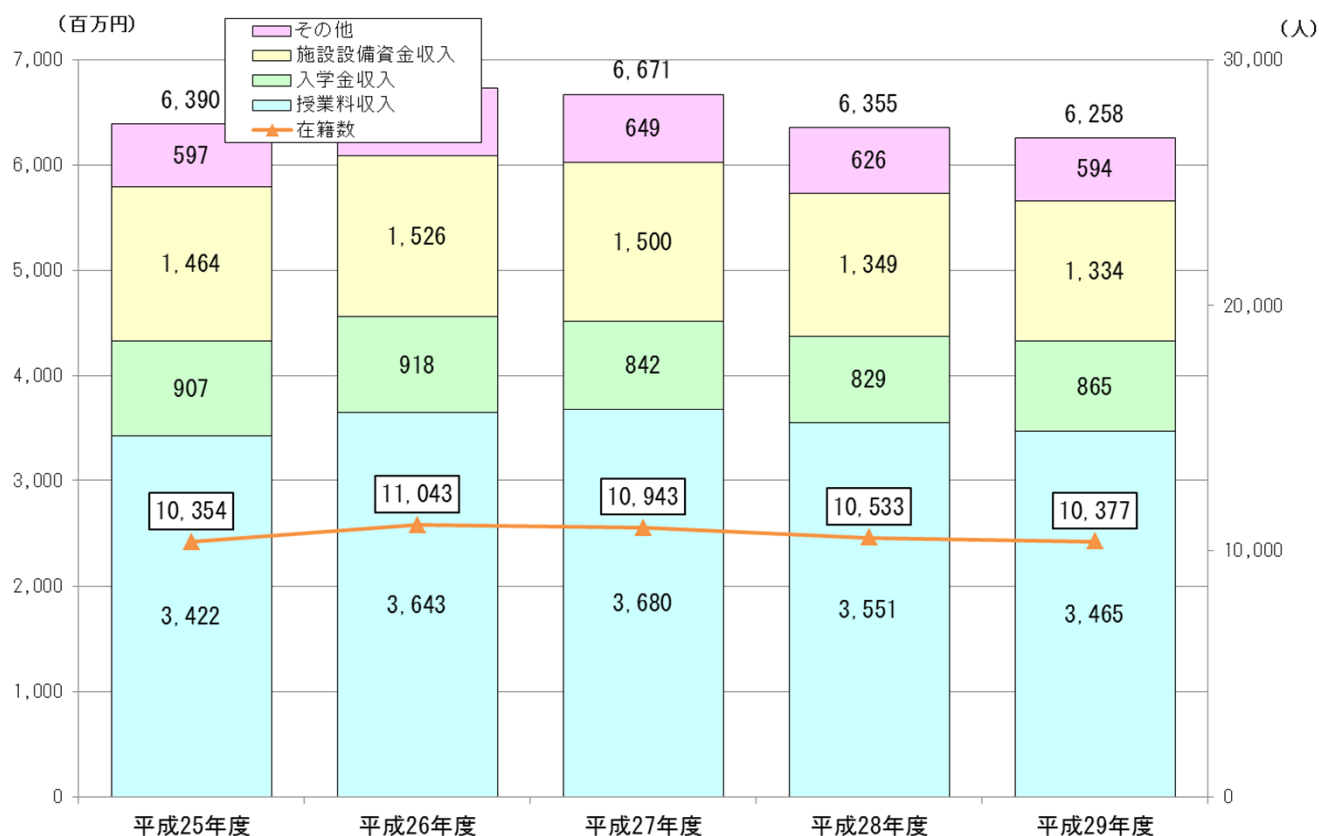
(2) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

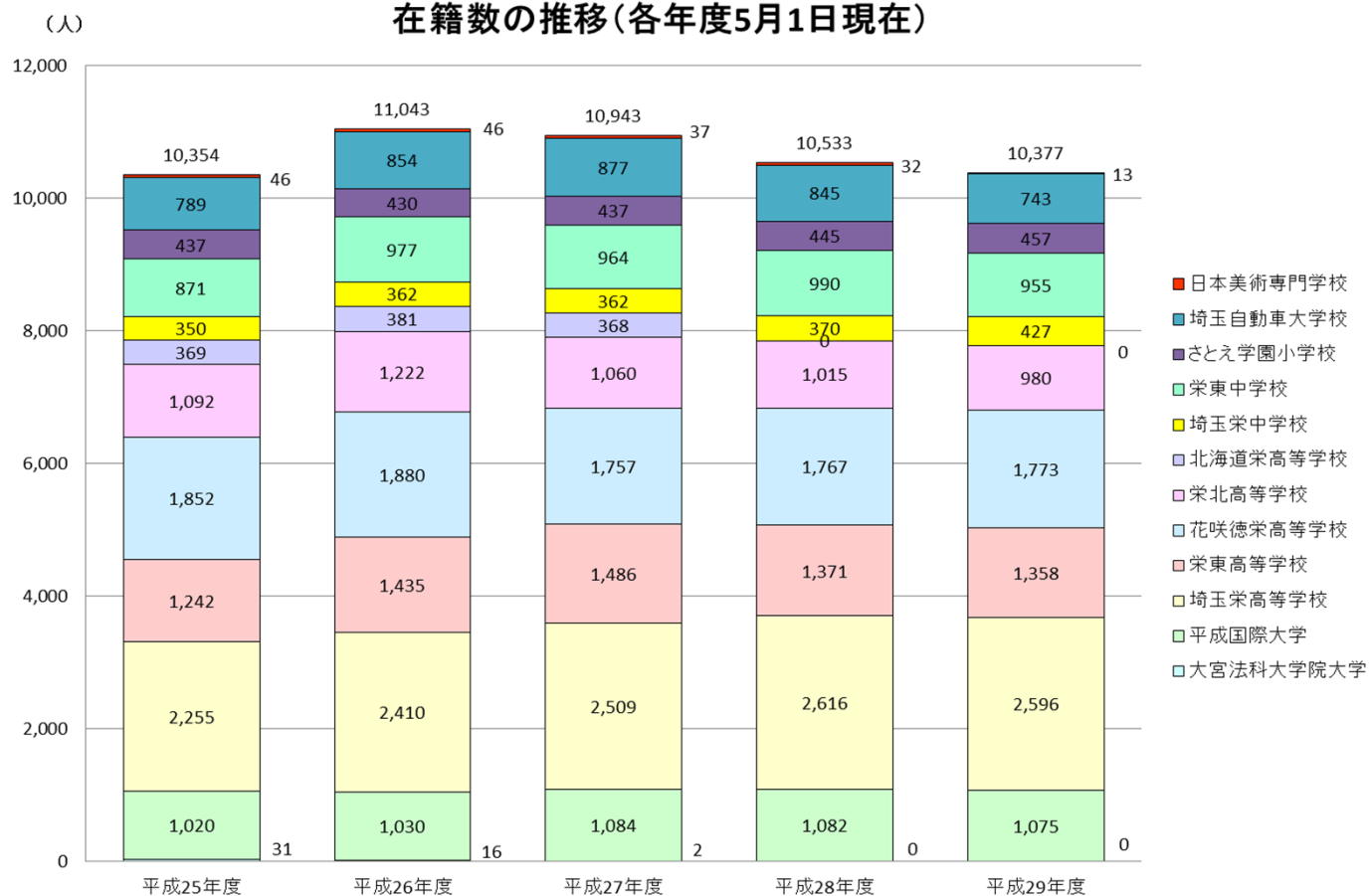
科 目		2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 平成31年度	
教 育 活 動 収 入 支	A	学生生徒等納付金	6, 671, 219	6, 355, 531	6, 258, 381	—	—
		手数料	379, 489	396, 278	402, 976	—	—
		寄付金	257, 527	286, 182	229, 858	—	—
		經常費等補助金	2, 917, 717	2, 881, 785	2, 899, 158	—	—
		付随事業収入	413, 095	442, 028	393, 454	—	—
		雑収入	505, 670	304, 342	334, 989	—	—
		教育活動収入計	11, 144, 717	10, 666, 146	10, 518, 816	—	—
	B	人件費	6, 713, 082	6, 187, 952	6, 281, 383	—	—
		教育研究経費	2, 962, 724	2, 827, 507	3, 044, 976	—	—
		管理経費	875, 536	907, 004	1, 685, 518	—	—
		徴収不能額等	7, 553	8, 204	10, 149	—	—
		教育活動支出計	10, 558, 895	9, 930, 667	11, 022, 026	—	—
	教育活動収支差額		585, 822	735, 479	△ 503, 210	—	—
教 育 活 動 外 収 入 支	A	受取利息・配当金	36, 411	10, 021	11, 497	—	—
		その他の教育活動外収入	141, 639	174, 467	222, 217	—	—
		教育活動外収入計	178, 050	184, 488	233, 714	—	—
	B	借入金等利息	15, 943	21, 425	20, 732	—	—
		その他の教育活動外支出	0	0	1, 556	—	—
		教育活動外支出計	15, 943	21, 425	22, 288	—	—
	教育活動外収支差額		162, 107	163, 063	211, 426	—	—
經常収支差額		747, 929	898, 542	△ 291, 784	—	—	
特 別 収 入 支	A	資産売却差額	4, 364	378	2, 978, 567	—	—
		その他の特別収入	313, 913	99, 841	114, 357	—	—
		特別収入計	318, 277	100, 219	3, 092, 924	—	—
	B	資産処分差額	575, 334	1, 089, 641	1, 131, 712	—	—
		その他の特別支出	0	0	2, 848	—	—
		特別支出計	575, 334	1, 089, 641	1, 134, 560	—	—
特別収支差額		△ 257, 057	△ 989, 422	1, 958, 364	—	—	
基本金組入前当年度収支差額		490, 872	△ 90, 880	1, 666, 580	—	—	
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 829, 191	△ 2, 006, 795	△ 298, 953	—	—	
当 年 度 収 支 差 額		△ 338, 319	△ 2, 097, 675	1, 367, 627	—	—	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 21, 482, 905	△ 21, 626, 585	△ 21, 890, 017	—	—	
基 本 金 取 崩 額		194, 639	1, 834, 243	6, 538, 804			
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 21, 626, 585	△ 21, 890, 017	△ 13, 983, 586	—	—	
(参 考)							
事 業 活 動 収 入 計		11, 641, 044	10, 950, 853	13, 845, 454	—	—	
事 業 活 動 支 出 計		11, 150, 172	11, 041, 733	12, 178, 874	—	—	

〔Aは事業活動収入、Bは事業活動支出となります。〕

学生生徒等納付金の推移



在籍数の推移(各年度5月1日現在)



(3) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部					
科 目	2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 平成31年度
固定資産	(56,447,625)	(56,833,079)	(58,373,136)	—	—
有形固定資産	(45,528,512)	(46,714,758)	(41,802,735)	—	—
土地	18,575,505	18,832,360	17,493,503	—	—
建物	17,766,916	23,069,185	20,228,130	—	—
構築物	2,019,338	2,106,787	2,101,184	—	—
教育研究用機器備品	701,176	910,772	880,904	—	—
管理用機器備品	316,949	345,766	339,794	—	—
図書	813,350	811,518	667,270	—	—
車両	96,758	105,184	91,950	—	—
建設仮勘定	5,238,520	533,186	0	—	—
特定資産	(7,471,705)	(6,668,165)	(16,166,518)	—	—
減価償却引当特定資産	3,500,000	3,500,000	13,000,000	—	—
施設拡充引当特定資産	2,386,000	2,000,000	2,000,000	—	—
退職給与引当特定資産	622,699	583,593	574,252	—	—
記念事業引当特定資産	779,663	579,668	588,723	—	—
大学学部増引当特定資産	180,903	2,590	1,169	—	—
その他の引当特定資産	2,440	2,314	2,374	—	—
その他の固定資産	(3,447,408)	(3,450,156)	(403,883)	—	—
施設利用権	2,728	6,357	5,123	—	—
電話加入権	12,931	12,591	12,439	—	—
ソフトウェア	9,525	8,514	13,918	—	—
有価証券	2,198	2,188	2,188	—	—
収益事業元入金	3,418,124	3,418,124	367,833	—	—
敷金保証金	1,902	2,382	2,382	—	—
流動資産	(5,165,629)	(5,232,322)	(4,961,909)	—	—
現金預金	3,704,525	4,187,420	3,832,369	—	—
修学旅行積立預金	957,907	750,667	738,682	—	—
未収入金	441,526	230,299	337,743	—	—
貯蔵品	7,250	6,297	4,006	—	—
有価証券	11,321	11,320	11,321	—	—
仮払金	4,762	5,295	4,236	—	—
前払金	38,338	41,024	33,552	—	—
資産の部合計	61,613,254	62,065,401	63,335,045	—	—

負債の部					
科 目	2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 平成31年度
固定負債	(4,373,516)	(5,261,956)	(4,728,491)	—	—
長期借入金	3,744,517	4,661,951	4,141,795	—	—
退職給与引当金	622,699	583,593	574,253	—	—
長期未払金	6,300	16,412	12,443	—	—
流動負債	(4,977,236)	(4,631,823)	(4,768,352)	—	—
短期借入金	813,468	582,566	520,156	—	—
未払金	646,319	650,041	912,011	—	—
前受金	1,588,736	1,618,661	1,512,714	—	—
預り金	1,928,713	1,780,555	1,823,471	—	—
負債の部合計	9,350,752	9,893,779	9,496,843	—	—

純資産の部					
科 目	2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 平成31年度
基本金	(73,889,087)	(74,061,640)	(67,821,788)	—	—
第1号基本金	73,161,087	73,333,640	67,093,788	—	—
第4号基本金	728,000	728,000	728,000	—	—
繰越収支差額	(△ 21,626,585)	(△ 21,890,018)	(△ 13,983,586)	—	—
翌年度繰越収支差額	△ 21,626,585	△ 21,890,018	△ 13,983,586	—	—
純資産の部合計	52,262,502	52,171,622	53,838,202	—	—
負債及び純資産の部合計	61,613,254	62,065,401	63,335,045	—	—

３．主な財務比率の推移

※平成27年度決算より、学校法人会計基準の一部改正に伴い、新基準に対応した新たな財務比率に変更となりましたので、過去5ヶ年の推移については、年次進行により掲載いたします。

（１）事業活動収支計算書関係比率

区 分	評価	2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 平成31年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	59.3%	57.0%	58.4%	—
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	↓	100.6%	97.4%	100.4%	—
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	26.2%	26.1%	28.3%	—
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	7.7%	8.4%	15.7%	—
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	↓	0.1%	0.2%	0.2%	—
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	4.2%	△0.8%	12.0%	—
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	58.9%	58.6%	58.2%	—
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	4.8%	3.5%	2.4%	—
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	25.2%	26.4%	21.0%	—
経常補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{経常収入}}$	↑	25.8%	26.6%	27.0%	—
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	↑	1.5%	8.3%	△2.7%	—
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	↑	5.3%	6.9%	△4.8%	—

（２）貸借対照表関係比率

区 分	評価	2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 平成31年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	↓	91.6%	91.6%	92.2%	—
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	↑	12.1%	10.7%	25.5%	—
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	8.4%	8.4%	7.8%	—
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	↓	7.1%	8.5%	7.5%	—
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	↓	8.1%	7.5%	7.5%	—
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	↑	84.8%	84.1%	85.0%	—
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	↑	△35.1%	△35.3%	△22.1%	—
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	↓	108.0%	108.9%	108.4%	—
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	103.8%	113.0%	104.1%	—
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	15.2%	15.9%	15.0%	—
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	17.9%	19.0%	17.6%	—
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	95.4%	94.7%	94.9%	—

※１．評価 【↑高い値が良い】 【↓低い値が良い】 【—どちらとも言えない】